

令和 3 年度

朝倉市公営企業会計
決算審査意見書

朝倉市監査委員

4 朝 監 第 5 0 号
令和 4 年 8 月 1 8 日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成
朝倉市監査委員 中島 秀樹

令和 3 年度朝倉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 令和 3 年度 朝倉市水道事業会計
- 2 令和 3 年度 朝倉市工業用水道事業会計
- 3 令和 3 年度 朝倉市下水道事業会計

目 次

令和3年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

| | |
|----------------------|-----------|
| 第1. 審査の対象 | 1 |
| 第2. 審査の期間 | 1 |
| 第3. 審査の方法 | 1 |
| 第4. 審査の結果 | 1 |
| 【水道事業会計】 | 1 |
| 1. 事業の概要 | 1 |
| 2. 予算の執行状況について | 1 |
| 3. 経営成績について | 2 |
| 4. 財政状態について | 3 |
| 5. むすび | 4 |
| (附) 決算審査資料 (第1表～第6表) | 6 |
| 【工業用水道事業会計】 | 13 |
| 1. 事業の概要 | 13 |
| 2. 予算の執行状況について | 13 |
| 3. 経営成績について | 14 |
| 4. 財政状態について | 14 |
| 5. むすび | 15 |
| (附) 決算審査資料 (第1表～第6表) | 16 |
| 【下水道事業会計】 | 23 |
| 1. 事業の概要 | 23 |
| 2. 予算の執行状況について | 23 |
| 3. 経営成績について | 24 |
| 4. 財政状態について | 25 |

| | |
|--------|----|
| 5. むすび | 26 |
|--------|----|

| | |
|----------------------|----|
| (附) 決算審査資料 (第1表～第6表) | 28 |
|----------------------|----|

注1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示金額未満を四捨五入した。

注2 各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

注3 構成比率は1項目毎に算定したため合計と一致しない場合がある。

注4 各表中符合の用法は「△」負数。「－」該当数値なし等である。

令和3年度 朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和3年度 朝倉市水道事業会計決算
令和3年度 朝倉市工業用水道事業会計決算
令和3年度 朝倉市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月18日まで

第3. 審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

第4. 審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。

各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

【水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、未給水区域への配水管布設工事に伴う水道事業の拡張、配水管布設替工事及び施設の改良工事等基盤整備が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が606,457千円、支出が580,204千円となっており、差引26,253千円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額613,514千円に対し、決算額は606,457千円（執行率98.8%）で、主なものは、給水収益（水道料金）474,132千円、営業外収益の長期前受金戻入101,503千円である。

収益的支出は、予算額601,047千円に対し、決算額は580,204千円（執行率96.5%）で、主なものは、原水及び浄水費250,257千円、減価償却費186,444千円である。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 274,952 千円に対し、決算額は 176,632 千円（執行率 64.2%）で、主なものは、他会計負担金 39,138 千円及び他会計（一般会計・国庫）補助金 84,780 千円である。

資本的支出は、予算額 434,986 千円に対し、決算額は 276,189 千円（執行率 63.5%）で、主なものは、建設工事費 121,222 千円及び企業債償還金 154,451 千円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 99,557 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

(3) 流用禁止の経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 31,778 千円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(4) 他会計からの補助金（予算第8条）

一般会計からの補助金は、78,872 千円を受け入れている。

(5) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産購入限度額 3,000 千円に対し、本年度の購入はない。

(6) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりで、本年度支出額は、朝倉系送水施設建設負担金に関する協定書に基づき 40,551 千円、窓口業務等委託料 23,511 千円となっている。

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支払義務発生（見込）額 | | 当該年度以降の支払義務発生予定額 | | 左の財源内訳 自己資金 |
|--------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|----------------|
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | |
| 朝倉系送水施設建設負担金 | 千円 818,261 | 平成22年度から 令和2年度まで | 千円 325,265 | 令和3年度から 令和17年度まで | 千円 492,996 | 千円 492,996 |
| 朝倉系送水施設建設負担金 | 千円 57,219 | 令和元年度から 令和2年度まで | 千円 4,976 | 令和3年度から 令和23年度まで | 千円 52,243 | 千円 52,243 |
| 窓口業務等委託料 | 千円 118,600 | 令和元年度から 令和2年度まで | 千円 46,809 | 令和3年度から 令和5年度まで | 千円 71,791 | 千円 71,791 |

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和3年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

| | |
|--------|---------------|
| 水道事業収益 | 561,899,180 円 |
| 水道事業費用 | 544,567,104 円 |
| 当年度純利益 | 17,322,076 円 |

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 446,325 千円で、前年度と比較し 2,594 千円増加している。この主な要因は、給水収益は減少しているものの、加入金収益が増加したことによる。

営業費用は 512,762 千円で、前年度と比較し 8,183 千円減少している。この主な要因は、原水及び浄水費、配水及び給水費は増加しているものの、総係費が減少したことによる。

差引 66,437 千円の営業損失となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 114,368 千円で、前年度と比較し 12,833 千円減少している。この主な要因は、長期前受金戻入は増加しているものの、雑収益が減少したことによる。

また、営業外費用は 31,791 千円で、前年度と比較し 3,052 千円減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

差引 82,577 千円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は 1,206 千円で、前年度と比較し 15,071 千円減少している。この主な要因は、長期前受金戻入が減少したことによる。

特別損失は 14 千円で、前年度と比較し 121 千円減少している。この主な原因は、過年度損益修正損が減少したことによる。

差引 1,192 千円の利益となっている。

また、徴収不能となった水道料金を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は 61 千円で、前年度の 238 千円と比較し 177 千円の減少となっている。

(4) まとめ

資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、水道料金における供給単価は 174.9 円で前年度の 172.3 円より 2.6 円増加、給水原価は 179.8 円で前年度の 185.8 円より 6.0 円減少し、料金回収率は 97.3%となっている。1 m³あたりの販売損益（給水原価－供給単価）は 4.9 円の損失となっており、前年度の 13.5 円の損失からは 8.6 円減少（＝改善）している。

業務実績低下の大きな原因は、前年度に引き続きコロナ禍における給水収益の減少や、令和 2 年度から負担している小石原川ダム完成に伴う県南広域水道企業団からの受水費であり、当年度純利益は減少している。

本年度の純利益は 17,332 千円で、前年度と比較し 13,955 千円減少している。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の経常収支比率及び営業収支比率は前年度より増加しているが、全国平均及び類似都市の数値ともに下回っており、良好であるとは言えない。

水道の普及推進に伴う加入金収益は、前年度と比較して増加しており、3 か年の推移（資料第 1 表）をみると、給水人口及び給水戸数はわずかながら増加傾向にある。ただし、人口は減少傾向にあり、今後、大幅な給水収益の増加は見込めない。

一方、費用については、施設の耐震化対策及び老朽化にともなう更新需要等に加え、今後は県南広域水道企業団からの受水費の負担も続いていくため、普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 6,609,197 千円で、前年度と比較し 23,228 千円減少している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は5,021,564千円で、前年度と比較し70,181千円減少している。この主な要因は、建設仮勘定は増加しているものの、減価償却による構築物、機械及び装置及びダム使用権が減少したことによる。

流動資産は1,587,633千円で、前年度と比較し46,953千円増加している。この主な要因は、現金預金は減少したものの、未収金が増加したことによる。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は1,385,881千円で、前年度と比較し173,246千円減少している。この要因は、企業債（翌年度に償還期限が到来するものを除く）が減少したことによる。

流動負債は290,070千円で、前年度と比較し76,651千円増加している。この主な要因は、企業債、未払金が増加したことによる。

本年度は、総額として、企業債154,451千円が償還されている。

繰延収益は1,884,593千円で、前年度と比較し40,213千円増加している。

(3) 資本

本年度の資本総額は3,048,652千円で、前年度と比較し33,154千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は846,234千円で前年度と同額となっている。

剰余金は2,202,419千円で、前年度と比較し33,154千円増加している。

この主な要因は、補助金、建設改良積立金が増加したことによる。

(4) まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりにある。

水道事業における建設投資は、企業債に依存する割合が高く、必然的に固定比率は高くなる。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率は、前年度よりやや上回っており、全国平均より高くなっている。数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は、全国及び類似都市平均の数値を下回っているが、固定資産対長期資本比率は前年度よりやや高くなっている。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、いずれの数値も前年度より下回っているが、いずれも100%（流動比率は200%）以上はあるため、短期支払能力は良好であると言える。

5. むすび

以上が、令和3年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

前年度に引き続き施設利用率が減少している。これは、給水人口および給水戸数はわずかに増加しているが、配水量が減少していることによる。

上記の理由も含めた給水収益及び雑収益（杷木浄水場の建物総合損害共済災害共済金）の減少により、純利益は対前年度比で13,955千円減の17,332千円にとどまった。

合併後水道料金等の統一がなされ、公平な事業展開がなされている中、少子高齢化、人口減少並びにコロナ禍による景気の低迷等、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、給水収益の増加が大きく見込めない一方、水道施設等の更新など費用負担は今後も大きくなること

見込まれる。

県南広域水道企業団が実施した朝倉系送水施設の建設負担金、窓口業務等委託料の費用負担及び小石原川ダム完成に伴う受水費の負担も続いている。

令和3年7月には、小石原川ダム完成に伴い、県南広域水道企業団からの受水量が2,100 m³/日から7,700 m³/日へ増量されることを受け、給水区域の拡張、計画給水人口の増加等に係る認可を受けている。

今後は、令和3年3月に策定された朝倉市水道事業経営戦略に基づき、「安全な水を安定的に供給し続けることができる水道」を基本方針とし、水道事業の見直しや受水量の増量に伴う給水区域の拡張施設整備等の事業計画、現状の浄水施設の効率的な運用及び費用効果等を考慮し、可能な範囲で今後の普及推進を図り、一層の経営改善に努められたい。

また、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、効率的かつ効果的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして、今後とも健全経営に鋭意努力され、安心・安全な水の安定供給と住民福祉に寄与されることを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

| 項目 | 単位 | 令和3年度 A | 令和2年度 B | 令和元年度 | 対前年度比 | | 備考 |
|--------------------------------|----------------|------------|------------|-----------|----------|----------|------------------------------|
| | | | | | 増減(A-B) | 比率(A/B)% | |
| 行政区域内人口 | 人 | 51,133 | 51,891 | 52,533 | △ 758 | 98.5 | 年度末現在 |
| 計画給水人口 | 人 | 32,200 | 30,450 | 30,450 | 1,750 | 105.7 | |
| 給水人口 | 人 | 24,993 | 24,920 | 24,834 | 73 | 100.3 | |
| 普及率 | % | 48.9 | 48.0 | 47.3 | 0.9 | - | 給水人口/行政区域内人口 |
| | | 77.6 | 81.8 | 81.6 | △ 4.2 | - | 給水人口/計画給水人口 |
| 給水戸数 | 戸 | 10,812 | 10,597 | 10,399 | 215 | 102.0 | |
| 配水量 | m ³ | 2,714,885 | 2,789,340 | 2,832,161 | △ 74,455 | 97.3 | |
| 1日平均配水量 | m ³ | 7,438 | 7,642 | 7,738 | △ 204 | 97.3 | |
| 1日最大配水量 | m ³ | 8,993 | 9,449 | 9,591 | △ 456 | 95.2 | |
| 1日配水能力 | m ³ | 11,400 | 11,400 | 11,400 | 0 | 100.0 | |
| 施設利用率 | % | 65.2 | 67.0 | 67.9 | △ 1.8 | - | 1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 53.9% |
| 有収水量 | m ³ | 2,464,340 | 2,508,160 | 2,568,957 | △ 43,820 | 98.3 | |
| 1日平均有収水量 | m ³ | 6,752 | 6,872 | 7,019 | △ 120 | 98.3 | |
| 有収率 | % | 90.8 | 89.9 | 90.7 | 0.9 | - | 有収水量/配水量 全国平均81.3% |
| 配水管延長 | m | 237,680 | 221,180 | 220,780 | 16,500 | 107.5 | 年度末現在 小数点以下四捨五入 |
| 職員数 | 人 | 4 | 4 | 5 | 0 | 100.0 | |
| 職員1人当り給水人口 | 人 | 6,248 | 6,230 | 4,967 | 18 | 100.3 | 全国平均 2,545 人 |
| 供給単価 (1m ³ 当り収益) | 円 | 174.9 | 172.3 | 172.1 | 2.6 | 101.5 | 給水収益/有収水量 |
| 給水原価 (1m ³ 当り費用) | 円 | 179.8 | 185.8 | 147.8 | △ 6.0 | 96.8 | 経常費用-受託工事費-長期 前受金戻入/有収水量 |
| 料金回収率 | % | 97.3 | 92.7 | 116.4 | 4.6 | - | 供給単価/給水原価 全国平均 94.8% |

※備考欄全国平均は令和2年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上3 万人未満の事業）

第2表

経営分析表

(経営分析表の評価要領)

| 分析項目 | 単位 | 算式 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 全国平均(2年度) | 評価要領 |
|------------|-----------------|--|-------|-------|-------|------------------|--|
| 資産及び資本構成比率 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | 76.0 | 76.8 | 77.0 | 88.8 | 総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。 |
| | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ | 74.6 | 73.3 | 71.4 | (68.0) 73.3 | 自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。 |
| | 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ | 79.5 | 79.3 | 79.7 | (88.8) 92.7 | 固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。 |
| | 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ | 101.8 | 104.8 | 107.9 | 121.2 | 資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。 |
| | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 547.3 | 721.9 | 677.5 | (367.5) 263.2 | 1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。 |
| | 酸性試験比率 | $\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 545.9 | 719.8 | 675.6 | 250.4 | 当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。 |
| | 現金比率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 469.4 | 702.1 | 658.5 | 225.8 | 流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。 |
| 固定率 | 総資本回転率 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$ | 0.07 | 0.07 | 0.07 | - | 1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。 |
| | 自己資本回転率 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ | 0.09 | 0.09 | 0.10 | 0.12 | 自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。 |
| | 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ | 0.09 | 0.09 | 0.09 | 0.10 | 固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。 |
| 損益に関する各種比率 | 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ | 0.26 | 0.47 | 1.60 | 0.93 | 投下資本に対して、どれだけ利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。 |
| | 総収支比率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 103.2 | 105.6 | 123.0 | (108.1) 109.8 | 総収益を上げるのに、どれだけ費用が少なかったかの割合を示すもので、収益が出て費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。 |
| | 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$ | 103.0 | 102.7 | 120.1 | (108.3) 110.3 | 総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。 |
| | 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ | 87.0 | 85.2 | 106.1 | (91.5) 100.1 | 営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。 |
| | 企業債償還元金対減価償却額比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$ | 181.8 | 155.5 | 152.7 | (87.1) 68.9 | 施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。 |
| | 職員給与費対料金収入比率 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 6.4 | 6.1 | 4.5 | (12.5) 11.8 | 立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。 |

- (注) イ 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産
 ロ 総資本=負債+資本合計
 ハ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 ニ 平均=(期首+期末)÷2
 全国平均の()書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業
 ホ (令和2年度地方公営企業年鑑参照)

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益的収支)

収 入

(単位:円・%)

| 科 目 | 予 算 | | | | | | 決 算 | | | | | | | |
|-----------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|-------|-------------|-------|----------|-------------|-------|----------|--------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 増減額 | 比率 |
| 1 水道事業収益 | 613,514,000 | 100.0 | 631,688,000 | 100.0 | △ 18,174,000 | 97.1 | 606,456,801 | 100.0 | 98.8 | 631,663,505 | 100.0 | 100.0 | △ 25,206,704 | 96.0 |
| (1) 営業収益 | 496,314,000 | 80.9 | 500,128,000 | 79.2 | △ 3,814,000 | 99.2 | 490,905,813 | 80.9 | 98.9 | 488,042,510 | 77.3 | 97.6 | 2,863,303 | 100.6 |
| ① 給水収益 | 484,056,000 | 78.9 | 487,870,000 | 77.2 | △ 3,814,000 | 99.2 | 474,131,913 | 78.2 | 97.9 | 475,506,610 | 75.3 | 97.5 | △ 1,374,697 | 99.7 |
| ② 加入金収益 | 11,825,000 | 1.9 | 11,825,000 | 1.9 | 0 | 100.0 | 16,258,000 | 2.7 | 137.5 | 11,924,000 | 1.9 | 100.8 | 4,334,000 | 136.3 |
| ③ その他の営業収益 | 431,000 | 0.1 | 431,000 | 0.1 | 0 | 100.0 | 515,900 | 0.1 | 119.7 | 611,900 | 0.1 | 142.0 | △ 96,000 | 84.3 |
| ④ 受託工事収益 | 2,000 | 0.0 | 2,000 | 0.0 | 0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | - |
| (2) 営業外収益 | 117,198,000 | 19.1 | 116,214,000 | 18.4 | 984,000 | 100.8 | 114,345,142 | 18.9 | 97.6 | 127,344,042 | 20.2 | 109.6 | △ 12,998,900 | 89.8 |
| ① 受取利息及び配当金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ② 補助金 | 2,345,000 | 0.4 | 2,931,000 | 0.5 | △ 586,000 | 80.0 | 2,346,925 | 0.4 | 100.1 | 2,931,000 | 0.5 | 100.0 | △ 584,075 | 80.1 |
| ③ 他会計負担金 | 8,118,000 | 1.3 | 10,374,000 | 1.6 | △ 2,256,000 | 78.3 | 10,383,989 | 1.7 | 127.9 | 11,198,000 | 1.8 | 107.9 | △ 814,011 | 92.7 |
| ④ 長期前受金戻入 | 104,328,000 | 17.0 | 102,836,000 | 16.3 | 1,492,000 | 101.5 | 101,503,331 | 16.7 | 97.3 | 89,753,893 | 14.2 | 87.3 | 11,749,438 | 113.1 |
| ⑤ 消費税及び地方消費税還付金 | 2,334,000 | 0.4 | 0 | 0.0 | 2,334,000 | - | 0 | 0.0 | 0.0 | 144,000 | 0.0 | - | △ 144,000 | 0.0 |
| ⑥ 雑収益 | 73,000 | 0.0 | 73,000 | 0.0 | 0 | 100.0 | 110,897 | 0.0 | 151.9 | 23,317,149 | 3.7 | 31,941.3 | △ 23,206,252 | 0.5 |
| (3) 特別利益 | 2,000 | 0.0 | 15,346,000 | 2.4 | △ 15,344,000 | 0.0 | 1,205,846 | 0.2 | 60,292.3 | 16,276,953 | 2.6 | 106.1 | △ 15,071,107 | 7.4 |
| ① 過年度損益修正益 | 2,000 | 0.0 | 2,000 | 0.0 | 0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | - |
| ② 長期前受金戻入 | 0 | 0.0 | 15,344,000 | 2.4 | △ 15,344,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | 15,344,184 | 2.4 | 100.0 | △ 15,344,184 | 0.0 |
| ③ その他特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 1,205,846 | 0.2 | - | 932,769 | 0.1 | - | 273,077 | 129.3 |

支 出

(単位:円・%)

| 科 目 | 予 算 | | | | | | 決 算 | | | | | | | |
|-----------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|-------|-------------|-------|------|-------------|-------|-------|--------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 増減額 | 比率 |
| 1 水道事業費用 | 601,047,000 | 100.0 | 611,122,000 | 100.0 | △ 10,075,000 | 98.4 | 580,204,426 | 100.0 | 96.5 | 586,030,525 | 100.0 | 95.9 | △ 5,826,099 | 99.0 |
| (1) 営業費用 | 552,169,000 | 91.9 | 559,478,000 | 91.5 | △ 7,309,000 | 98.7 | 537,812,068 | 92.7 | 97.4 | 546,947,631 | 93.3 | 97.8 | △ 9,135,563 | 98.3 |
| ① 原水及び浄水費 | 253,831,000 | 42.2 | 249,206,000 | 40.8 | 4,625,000 | 101.9 | 250,257,357 | 43.1 | 98.6 | 247,411,279 | 42.2 | 99.3 | 2,846,078 | 101.2 |
| ② 配水及び給水費 | 39,976,000 | 6.7 | 34,228,000 | 5.6 | 5,748,000 | 116.8 | 34,547,520 | 6.0 | 86.4 | 29,549,719 | 5.0 | 86.3 | 4,997,801 | 116.9 |
| ③ 総 係 費 | 70,181,000 | 11.7 | 88,762,000 | 14.5 | △ 18,581,000 | 79.1 | 66,563,040 | 11.5 | 94.8 | 82,707,458 | 14.1 | 93.2 | △ 16,144,418 | 80.5 |
| ④ 減価償却費 | 188,181,000 | 31.3 | 187,282,000 | 30.6 | 899,000 | 100.5 | 186,444,151 | 32.1 | 99.1 | 187,279,175 | 32.0 | 100.0 | △ 835,024 | 99.6 |
| ⑤ 資産減耗費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) 営業外費用 | 45,431,000 | 7.6 | 48,133,000 | 7.9 | △ 2,702,000 | 94.4 | 42,377,394 | 7.3 | 93.3 | 38,941,938 | 6.6 | 80.9 | 3,435,456 | 108.8 |
| ① 支払利息及び企業債取扱諸費 | 31,763,000 | 5.3 | 34,513,000 | 5.6 | △ 2,750,000 | 92.0 | 31,462,594 | 5.4 | 99.1 | 34,511,238 | 5.9 | 100.0 | △ 3,048,644 | 91.2 |
| ② 消費税及び地方消費税 | 13,668,000 | 2.3 | 13,620,000 | 2.2 | 48,000 | 100.4 | 10,914,800 | 1.9 | 79.9 | 4,430,700 | 0.8 | 32.5 | 6,484,100 | 246.3 |
| (3) 特別損失 | 17,000 | 0.0 | 142,000 | 0.0 | △ 125,000 | 12.0 | 14,964 | 0.0 | 88.0 | 140,956 | 0.0 | 99.3 | △ 125,992 | 10.6 |
| ① 減損損失 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ② 災害による損失 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ③ 過年度損益修正損 | 17,000 | 0.0 | 142,000 | 0.0 | △ 125,000 | 12.0 | 14,964 | 0.0 | 88.0 | 140,956 | 0.0 | 99.3 | △ 125,992 | 10.6 |
| ④ その他特別損失 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (4) 予備費 | 3,430,000 | 0.6 | 3,369,000 | 0.6 | 61,000 | 101.8 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | - |

(資本的収支)

収 入

(単位:円・%)

| 科 目 | 予 算 | | | | | | 決 算 | | | | | | | |
|--------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---------|-------------|-------|----------|------------|-------|----------|------------|---------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 | 金額 | 構成比 | 予算 対比 | 金額 | 構成比 | 予算 対比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 資本的収入 | 274,952,000 | 100.0 | 138,506,000 | 100.0 | 136,446,000 | 198.5 | 176,631,590 | 100.0 | 64.2 | 79,460,000 | 100.0 | 57.4 | 97,171,590 | 222.3 |
| (1) 企業債 | 95,600,000 | 34.8 | 9,400,000 | 6.8 | 86,200,000 | 1,017.0 | 14,215,000 | 8.0 | 14.9 | 785,000 | 1.0 | 8.4 | 13,430,000 | 1,810.8 |
| (2) 負担金 | 44,551,000 | 16.2 | 46,151,000 | 33.3 | △ 1,600,000 | 96.5 | 38,498,695 | 21.8 | 86.4 | 0 | 0.0 | 0.0 | 38,498,695 | - |
| (3) 他会計負担金 | 36,541,000 | 13.3 | 35,961,000 | 26.0 | 580,000 | 101.6 | 39,137,927 | 22.2 | 107.1 | 34,895,000 | 43.9 | 97.0 | 4,242,927 | 112.2 |
| (4) 他会計出資金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | - |
| (5) 他会計補助金 | 98,260,000 | 35.7 | 46,994,000 | 33.9 | 51,266,000 | 209.1 | 84,779,968 | 48.0 | 86.3 | 43,780,000 | 55.1 | 93.2 | 40,999,968 | 193.6 |
| ① 一般会計補助金 | 92,262,000 | 33.6 | 42,211,000 | 30.5 | 50,051,000 | 218.6 | 81,633,968 | 46.2 | 88.5 | 42,211,000 | 53.1 | 100.0 | 39,422,968 | 193.4 |
| ② 国庫補助金 | 5,998,000 | 2.2 | 4,783,000 | 3.5 | 1,215,000 | 125.4 | 3,146,000 | 1.8 | 52.5 | 1,569,000 | 2.0 | 32.8 | 1,577,000 | 200.5 |
| (6) その他資本的収入 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | - |

支 出

(単位:円・%)

| 科 目 | 予 算 | | | | | | 決 算 | | | | | | | |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|----------|-------------|-------|----------|-------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 | 金額 | 構成比 | 予算 対比 | 金額 | 構成比 | 予算 対比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 資本的支出 | 434,986,000 | 100.0 | 255,257,000 | 100.0 | 179,729,000 | 170.4 | 276,188,765 | 100.0 | 63.5 | 194,059,613 | 100.0 | 76.0 | 82,129,152 | 142.3 |
| (1) 建設改良費 | 277,534,000 | 63.8 | 100,643,000 | 39.4 | 176,891,000 | 275.8 | 121,737,709 | 44.1 | 43.9 | 42,446,239 | 21.9 | 42.2 | 79,291,470 | 286.8 |
| ① 建設工事費 | 276,634,000 | 63.6 | 97,864,000 | 38.3 | 178,770,000 | 282.7 | 121,221,666 | 43.9 | 43.8 | 40,224,239 | 20.7 | 41.1 | 80,997,427 | 301.4 |
| ② 固定資産購入費 | 900,000 | 0.2 | 2,779,000 | 1.1 | △ 1,879,000 | 32.4 | 516,043 | 0.2 | 57.3 | 2,222,000 | 1.1 | 80.0 | △ 1,705,957 | 23.2 |
| (2) 企業債償還金 | 154,452,000 | 35.5 | 151,614,000 | 59.4 | 2,838,000 | 101.9 | 154,451,056 | 55.9 | 100.0 | 151,613,374 | 78.1 | 100.0 | 2,837,682 | 101.9 |
| (3) 投資有価証券購入費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | - |
| (4) 予備費 | 3,000,000 | 0.7 | 3,000,000 | 1.2 | 0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | - |

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

| 区分 科目 | 人件費 | | | | | 物件費 | | | | | |
|-------------------|------------|-------|------------|-------|-------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------------|--|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 前年度に 対する比 率 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 前年度に 対する比 率 | |
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 営業費用 | | | | | | | | | | | |
| 原水及び浄水費 | 9,507,687 | 34.3 | 8,433,283 | 31.8 | 112.7 | 222,677,232 | 74.6 | 221,102,159 | 72.0 | 100.7 | |
| 配水及び給水費 | 6,079,636 | 21.9 | 5,592,682 | 21.1 | 108.7 | 25,995,777 | 8.7 | 21,880,783 | 7.1 | 118.8 | |
| 総係費 | 12,112,843 | 43.7 | 12,454,141 | 47.0 | 97.3 | 49,944,992 | 16.7 | 64,202,525 | 20.9 | 77.8 | |
| 減価償却費 | | | | | | | | | | | |
| 資産減耗費 | | | | | | | | | | | |
| その他の営業費用 | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 支払利息及び企業債取 扱諸費 | | | | | | | | | | | |
| 受託工事費 | | | | | | | | | | | |
| 雑支出 | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | | | | | | | | | | | |
| 災害による損失 | | | | | | | | | | | |
| 過年度損益修正損 | | | | | | | | | | | |
| その他特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,700,166 | 100.0 | 26,480,106 | 100.0 | 104.6 | 298,618,001 | 100.0 | 307,185,467 | 100.0 | 97.2 | |

(単位:円・%)

| 区分 科目 | その他の経費 | | | | | 合計 | | | | |
|-------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 前年度に 対する比 率 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 前年度に 対する比 率 |
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | |
| 営業費用 | | | | | | | | | | |
| 原水及び浄水費 | | | | | | 232,184,919 | 42.6 | 229,535,442 | 41.3 | 101.2 |
| 配水及び給水費 | | | | | | 32,075,413 | 5.9 | 27,473,465 | 4.9 | 116.8 |
| 総係費 | | | | | | 62,057,835 | 11.4 | 76,656,666 | 13.8 | 81.0 |
| 減価償却費 | 186,444,151 | 85.4 | 187,279,175 | 84.3 | 99.6 | 186,444,151 | 34.2 | 187,279,175 | 33.7 | 99.6 |
| 資産減耗費 | | | | | | | | | | |
| その他の営業費用 | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息及び企業債取 扱諸費 | 31,462,594 | 14.4 | 34,511,238 | 15.5 | 91.2 | 31,462,594 | 5.8 | 34,511,238 | 6.2 | 91.2 |
| 受託工事費 | | | | | | | | | | |
| 雑支出 | 328,076 | 0.2 | 331,450 | 0.1 | 99.0 | 328,076 | 0.1 | 331,450 | 0.1 | 99.0 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | | | | | | | | | | |
| 災害による損失 | | | | | | | | | | |
| 過年度損益修正損 | 14,116 | 0.0 | 134,642 | 0.1 | 10.5 | 14,116 | 0.0 | 134,642 | 0.0 | 10.5 |
| その他特別損失 | | | | | | | | | | |
| 合計 | 218,248,937 | 100.0 | 222,256,505 | 100.0 | 98.2 | 544,567,104 | 100.0 | 555,922,078 | 100.0 | 98.0 |

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

| 科目 | 借方 | | | | | |
|-----------------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 営業費用 | 512,762,318 | 94.2 | 520,944,748 | 93.7 | △ 8,182,430 | 98.4 |
| (1) 原水及び浄水費 | 232,184,919 | 42.6 | 229,535,442 | 41.3 | 2,649,477 | 101.2 |
| (2) 配水及び給水費 | 32,075,413 | 5.9 | 27,473,465 | 4.9 | 4,601,948 | 116.8 |
| (3) 総係費 | 62,057,835 | 11.4 | 76,656,666 | 13.8 | △ 14,598,831 | 81.0 |
| (4) 減価償却費 | 186,444,151 | 34.2 | 187,279,175 | 33.7 | △ 835,024 | 99.6 |
| (5) 資産減耗費 | - | - | - | - | - | - |
| (6) その他営業費用 | - | - | - | - | - | - |
| 2. 営業外費用 | 31,790,670 | 5.8 | 34,842,688 | 6.3 | △ 3,052,018 | 91.2 |
| (1) 支払利息及び企業債取 扱諸費 | 31,462,594 | 5.8 | 34,511,238 | 6.2 | △ 3,048,644 | 91.2 |
| (2) 消費税及び地方消費税 | - | - | - | - | - | - |
| (3) 雑支出 | 328,076 | 0.1 | 331,450 | 0.1 | △ 3,374 | 99.0 |
| 3. 特別損失 | 14,116 | 0.0 | 134,642 | 0.0 | △ 120,526 | 10.5 |
| (1) 減損損失 | - | - | - | - | - | - |
| (2) 災害による損失 | - | - | - | - | - | - |
| (3) 過年度損益修正損 | 14,116 | 0.0 | 134,642 | 0.0 | △ 120,526 | 10.5 |
| (4) その他特別損失 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 544,567,104 | 100.0 | 555,922,078 | 100.0 | △ 11,354,974 | 98.0 |
| 当年度純利益 | 17,332,076 | - | 31,286,940 | - | △ 13,954,864 | - |
| 合計 | 561,899,180 | - | 587,209,018 | - | △ 25,309,838 | 95.7 |

(単位:円・%)

| 科目 | 貸方 | | | | | |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 営業収益 | 446,325,160 | 79.4 | 443,731,084 | 75.6 | 2,594,076 | 100.6 |
| (1) 給水収益 | 431,029,260 | 76.7 | 432,279,184 | 73.6 | △ 1,249,924 | 99.7 |
| (2) 受託工事収益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (3) 加入金収益 | 14,780,000 | 2.6 | 10,840,000 | 1.8 | 3,940,000 | 136.3 |
| (4) その他の営業収益 | 515,900 | 0.1 | 611,900 | 0.1 | △ 96,000 | 84.3 |
| 2. 営業外収益 | 114,368,174 | 20.4 | 127,200,981 | 21.7 | △ 12,832,807 | 89.9 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (2) 補助金 | 2,346,925 | 0.4 | 2,931,000 | 0.5 | △ 584,075 | 80.1 |
| (3) 他会計負担金 | 10,383,989 | 1.8 | 11,198,000 | 1.9 | △ 814,011 | 92.7 |
| (4) 長期前受金戻入 | 101,503,331 | 18.1 | 89,753,893 | 15.3 | 11,749,438 | 113.1 |
| (5) 雑収益 | 133,929 | 0.0 | 23,318,088 | 4.0 | △ 23,184,159 | 0.6 |
| 3. 特別利益 | 1,205,846 | 0.2 | 16,276,953 | 2.8 | △ 15,071,107 | 7.4 |
| (1) 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (2) 長期前受金戻入 | 0 | 0.0 | 15,344,184 | 2.6 | △ 15,344,184 | 0.0 |
| (3) その他特別利益 | 1,205,846 | 0.2 | 932,769 | 0.2 | 273,077 | 129.3 |
| 小計 | 561,899,180 | 100.0 | 587,209,018 | 100.0 | △ 25,309,838 | 95.7 |
| 当年度純損失 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 合計 | 561,899,180 | - | 587,209,018 | - | △ 25,309,838 | 95.7 |

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

| 科 目 | 借 方 | | | | | |
|--------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 固定資産 | 5,021,564,036 | 76.0 | 5,091,745,080 | 76.8 | △ 70,181,044 | 98.6 |
| (1) 有形固定資産 | 4,914,685,974 | 74.4 | 4,977,417,386 | 75.0 | △ 62,731,412 | 98.7 |
| イ 土地 | 137,829,811 | 2.1 | 137,829,811 | 2.1 | 0 | 100.0 |
| ロ 建物 | 67,769,957 | 1.0 | 70,478,920 | 1.1 | △ 2,708,963 | 96.2 |
| ハ 構築物 | 4,375,839,506 | 66.2 | 4,510,612,307 | 68.0 | △ 134,772,801 | 97.0 |
| ニ 機械及び装置 | 225,398,643 | 3.4 | 241,890,562 | 3.6 | △ 16,491,919 | 93.2 |
| ホ 車両運搬具 | 199,095 | 0.0 | 199,095 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| ヘ 工具、器具及び備品 | 2,584,140 | 0.0 | 2,881,345 | 0.0 | △ 297,205 | 89.7 |
| ト 建設仮勘定 | 105,064,822 | 1.6 | 13,525,346 | 0.2 | 91,539,476 | 776.8 |
| (2) 無形固定資産 | 106,878,062 | 1.6 | 114,327,694 | 1.7 | △ 7,449,632 | 93.5 |
| イ 地上権 | 41,280 | 0.0 | 41,280 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| ロ ダム使用权 | 106,836,782 | 1.6 | 114,286,414 | 1.7 | △ 7,449,632 | 93.5 |
| 2. 流動資産 | 1,587,632,950 | 24.0 | 1,540,679,766 | 23.2 | 46,953,184 | 103.0 |
| (1) 現金預金 | 1,361,686,672 | 20.6 | 1,498,452,449 | 22.6 | △ 136,765,777 | 90.9 |
| (2) 未収金 | 219,579,320 | 3.3 | 36,738,927 | 0.6 | 182,840,393 | 597.7 |
| (3) 未収金貸倒引当金 | △ 2,094,981 | 0.0 | △ 1,038,282 | 0.0 | △ 1,056,699 | 201.8 |
| (4) 貯蔵品 | 5,661,939 | 0.1 | 5,426,672 | 0.1 | 235,267 | 104.3 |
| (5) 前払金 | 2,800,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2,800,000 | - |
| (6) その他流動資産 | 0 | 0.0 | 1,100,000 | 0.0 | △ 1,100,000 | 0.0 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 資 産 合 計 | 6,609,196,986 | 100.0 | 6,632,424,846 | 100.0 | △ 23,227,860 | 99.6 |

(単位:円・%)

| 科 目 | 貸 方 | | | | | |
|----------------------|-----------------|--------|-----------------|--------|---------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 3. 固定負債 | 1,385,881,294 | 21.0 | 1,559,127,137 | 23.5 | △ 173,245,843 | 88.9 |
| (1) 企業債 | 1,385,881,294 | 21.0 | 1,559,127,137 | 23.5 | △ 173,245,843 | 88.9 |
| イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 1,305,171,590 | 19.7 | 1,463,308,817 | 22.1 | △ 158,137,227 | 89.2 |
| ロ その他の企業債 | 80,709,704 | 1.2 | 95,818,320 | 1.4 | △ 15,108,616 | 84.2 |
| 4. 流動負債 | 290,069,975 | 4.4 | 213,419,324 | 3.2 | 76,650,651 | 135.9 |
| (1) 企業債 | 187,460,842 | 2.8 | 154,451,055 | 2.3 | 33,009,787 | 121.4 |
| イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 171,437,226 | 2.6 | 138,628,835 | 2.1 | 32,808,391 | 123.7 |
| ロ その他の企業債 | 16,023,616 | 0.2 | 15,822,220 | 0.2 | 201,396 | 101.3 |
| (2) 未払金 | 94,927,853 | 1.4 | 51,207,018 | 0.8 | 43,720,835 | 185.4 |
| (3) 前受金 | 28,810 | 0.0 | 28,810 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| (4) 引当金 | 3,668,069 | 0.1 | 2,400,000 | 0.0 | 1,268,069 | 152.8 |
| (5) 預り金 | 3,984,401 | 0.1 | 4,232,441 | 0.1 | △ 248,040 | 94.1 |
| (6) その他流動負債 | 0 | 0.0 | 1,100,000 | 0.0 | △ 1,100,000 | 0.0 |
| 5. 繰延収益 | 1,884,593,358 | 28.5 | 1,844,380,322 | 27.8 | 40,213,036 | 102.2 |
| (1) 長期前受金 | 3,998,214,248 | 60.5 | 3,856,497,881 | 58.1 | 141,716,367 | 103.7 |
| (2) 長期前受金収益化累計額 | △ 2,113,620,890 | △ 32.0 | △ 2,012,117,559 | △ 30.3 | △ 101,503,331 | 105.0 |
| 負 債 合 計 | 3,560,544,627 | 53.9 | 3,616,926,783 | 54.5 | △ 56,382,156 | 98.4 |
| 6. 資本金 | 846,233,593 | 12.8 | 846,233,593 | 12.8 | 0 | 100.0 |
| (1) 資本金 | 846,233,593 | 12.8 | 846,233,593 | 12.8 | 0 | 100.0 |
| 7. 剰余金 | 2,202,418,766 | 33.3 | 2,169,264,470 | 32.7 | 33,154,296 | 101.5 |
| (1) 資本剰余金 | 394,261,887 | 6.0 | 378,439,667 | 5.7 | 15,822,220 | 104.2 |
| イ 補助金 | 71,316,913 | 1.1 | 55,494,693 | 0.8 | 15,822,220 | 128.5 |
| ロ 受贈財産評価額 | 304,373,007 | 4.6 | 304,373,007 | 4.6 | 0 | 100.0 |
| ハ 工事負担金 | 18,571,967 | 0.3 | 18,571,967 | 0.3 | 0 | 100.0 |
| (2) 利益剰余金 | 1,808,156,879 | 27.4 | 1,790,824,803 | 27.0 | 17,332,076 | 101.0 |
| イ 減債積立金 | 224,620,701 | 3.4 | 224,620,701 | 3.4 | 0 | 100.0 |
| ロ 建設改良積立金 | 1,566,204,102 | 23.7 | 1,534,917,162 | 23.1 | 31,286,940 | 102.0 |
| ハ 当年度未処分利益剰余金 | 17,332,076 | 0.3 | 31,286,940 | 0.5 | △ 13,954,864 | 55.4 |
| 資 本 合 計 | 3,048,652,359 | 46.1 | 3,015,498,063 | 45.5 | 33,154,296 | 101.1 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 6,609,196,986 | 100.0 | 6,632,424,846 | 100.0 | △ 23,227,860 | 99.6 |

【工業用水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の給水量は 963,448 m³で、前年度に比べ、317,054 m³の減少となっている。

使用料については、キリンビール株式会社から朝倉市工業用水道使用料条例に基づき徴収している。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算を収支別にみると、収益的収入は、予算額 146,184 千円に対し、決算額 146,763 千円（執行率 100.4%）で、前年度と比較し 14,429 千円減少している。この主な要因は、消費税及び地方消費税還付金、特別利益が減少したことによる。

支出は、予算額 119,199 千円に対し、決算額 111,188 千円（執行率 93.3%）で、前年度と比較し 6,898 千円増加している。この主な要因は、消費税及び地方消費税が増加したことによる。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 64,000 千円に対し決算額は 25,604 千円（執行率 40.0%）で、前年度と比較し 372,501 千円減少している。この主な要因は、工業用水道導水管更新工事の完了に伴い企業債及び工事負担金が減少したことによる。

支出は、予算額 73,649 千円に対し、決算額は 57,858 千円（執行率 78.6%）で、前年度と比較し 402,645 千円減少している。この主な要因は、建設工事費（工業用水道導水管更新工事）が減少したことによる。

（3）流用禁止の経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 48,288 千円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実認められなかった。

（4）たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産購入限度額 3,000 千円に対し、本年度の購入はない。

（5）債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額は次のとおりで、本年度の支払額は 251 千円となっている。

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支払義務発生（見込）額 | | 当該年度以降の支払義務発生予定額 | | 左の財源内 訳 |
|--------------|-------------|--------------------|---------|--------------------|-------------|-------------|
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 自己資金 |
| 土木積算システム更新事業 | 千円 1,303 | — | 千円 — | 令和3年度から 令和7年度まで | 千円 1,303 | 千円 1,303 |

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和3年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

| | |
|-----------|--------------|
| 工業用水道事業収益 | 134,717,910円 |
| 工業用水道事業費用 | 101,470,577円 |
| 当年度純利益 | 33,247,333円 |

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

(1) 収益について

営業収益は、キリンビール株式会社の水道使用料からなるもので、これは契約給水量の日量15,000m³、年間(365日)5,475,000m³に基本料金(1m³当り22円)を乗じた額120,450千円が収納されている。

営業外収益は、長期前受金戻入、他会計負担金及び雑収益で14,268千円となっており、前年度と比較し540千円増加している。この主な要因は、他会計負担金が増加したことによる。

(2) 費用について

営業費用は、98,209千円で、前年度と比較し973千円減少している。この主な要因は、配水及び給水費が減少したことによる。

営業外費用は、3,238千円で、前年度と比較し866千円増加している。この主な原因は、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによる。

(3) まとめ

経営成績については、毎年利益を生じているが、本年度は前年度と比較し2,896千円少ない33,247千円の当年度純利益となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおり、前年度、前々年度及び全国平均と比較して概ね良好といえる。

4. 財政状態について（資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は2,807,378千円で、前年度と比較し148千円増加している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は2,087,785千円(資産総額の74.4%)で、前年度と比較し26,223千円増加している。

この主な要因は、建設仮勘定が減少したものの、構築物が増加したことによる。

流動資産は719,593千円(資産総額の25.6%)で、前年度と比較し26,074千円減少している。この主な要因は、現金預金が増加したものの、未収金が減少したことによる。

(2) 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は668,746千円で前年度と比較し21,555千円減少している。この主な要因は、工業用水道導水管更新工事に伴う企業債が減少したことによる。

流動負債は 62,340 千円で、前年度と比較し 21,515 千円減少している。この主な要因は、企業債が増加したものの、未払金が減少したことによる。

繰延収益は 1,018,821 千円で、前年度と比較し 9,971 千円増加している。この主な要因は、長期前受金が増加したことによる。

(3) 資本

資本は 1,057,472 千円で、前年度と比較し 33,247 千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は 124,717 千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 932,754 千円で、前年度と比較し 33,247 千円増加している。この主な要因は、減債積立金が増加したことによる。

(4) まとめ

本年度の財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりでである。

支払能力を示す流動比率、営業収支比率は、いずれも前年度より上昇しており、短期支払能力は充分であると言える。

また、事業の安定性を示す指標とされ、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率については、前年度より上昇している。事業の長期的安定性を示す指標とされ、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率については、前年度より上昇しているものの、全国平均及び類似他市を下回っている。その他の各分析指数の評価値を全国平均と比較してみても良好と言える。

5. むすび

以上が、令和 3 年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 28 年度から実施されてきた工業用水道導水管布設工事については令和 2 年度で完了し、不要になった施設（水管橋等）の撤去工事は令和 3 年度で完了した。今後も健全な経営を維持していくため、更なる事業の効率化、経営の合理化に努められるよう望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

| 項目 | 単位 | 令和3年度 | 令和2年度 | 対前年度比 | | 備考 |
|-----------------------|----------------|---------|-----------|-----------|-------|----------------|
| | | | | 増減 | 比率 % | |
| 給水量 | m ³ | 963,448 | 1,280,502 | △ 317,054 | 75.2 | |
| 導配水管延長 | m | 8,003 | 7,860 | 143 | 101.8 | |
| 1m ³ 当たり収益 | 円 | 0.0 | 94.1 | △ 94.1 | 0.0 | 給水収益/給水量 |
| 1m ³ 当たり費用 | 円 | 0.0 | 79.3 | △ 79.3 | 0.0 | 経常費用-受託工事費/給水量 |
| 職員数 | 人 | 7 | 7 | 0 | 100.0 | |

第2表

経営分析表

(経営分析表の評価要領)

| 分析項目 | 単位 | 算式 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 全国平均(2年度) | 評価要領 |
|----------------|-----------------|---|---------|-------|---------|------------------|--|
| 資産構成・安全性に関する比率 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | 74.4 | 73.4 | 71.3 | (76.5) 82.0 | 総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。 |
| | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ | 74.0 | 72.4 | 77.1 | (74.2) 73.1 | 自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。 |
| | 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 76.1 | 75.7 | 71.7 | (78.5) 85.6 | 固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。 |
| | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 1,154.3 | 889.2 | 5,288.6 | (921.6) 436.4 | 1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。 |
| 経済性・収益性に関する比率 | 総収支比率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 132.8 | 135.6 | 120.0 | (125.9) 118.3 | 総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。 |
| | 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ | 122.6 | 121.4 | 110.0 | (112.8) 107.5 | 営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよい。 |
| | 企業債償還元金対減価償却額比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ | 94.6 | 94.6 | 0.0 | (92.0) 67.8 | 施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。 |
| | 職員給与費対料金収入比率 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 35.2 | 35.3 | 42.4 | (11.2) 10.4 | 立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。 |

- (注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 ロ 総資本＝負債・資本合計
 ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ニ 全国平均の()書は市が経営主体となっているもの(令和2年度地方公営企業年鑑参照)

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益的収支)

収 入

(単位:円・%)

| 科 目 | 予 算 | | | | | | 決 算 | | | | | | | |
|-----------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|--------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 増減額 | 比率 |
| 1 工業用水道事業収益 | 146,184,000 | 100.0 | 155,439,000 | 100.0 | △ 9,255,000 | 94.0 | 146,762,910 | 100.0 | 100.4 | 161,192,314 | 100.0 | 103.7 | △ 14,429,404 | 91.0 |
| (1) 営業収益 | 132,495,000 | 90.6 | 132,495,000 | 85.2 | 0 | 100.0 | 132,495,000 | 90.3 | 100.0 | 132,495,000 | 82.2 | 100.0 | 0 | 100.0 |
| ① 給水収益 | 132,495,000 | 90.6 | 132,495,000 | 85.2 | 0 | 100.0 | 132,495,000 | 90.3 | 100.0 | 132,495,000 | 82.2 | 100.0 | 0 | 100.0 |
| (2) 営業外収益 | 13,689,000 | 9.4 | 22,944,000 | 14.8 | △ 9,255,000 | 59.7 | 14,267,910 | 9.7 | 104.2 | 25,177,510 | 15.6 | 109.7 | △ 10,909,600 | 56.7 |
| ① 受取利息及び配当金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | - |
| ② 他会計負担金 | 385,000 | 0.3 | 540,000 | 0.3 | △ 155,000 | 71.3 | 960,000 | 0.7 | 249.4 | 420,000 | 0.3 | 77.8 | 540,000 | 228.6 |
| ③ 長期前受金戻入 | 13,304,000 | 9.1 | 13,304,000 | 8.6 | 0 | 100.0 | 13,305,410 | 9.1 | 100.0 | 13,305,410 | 8.3 | 100.0 | 0 | 100.0 |
| ④ 消費税及び地方消費税還付金 | 0 | 0.0 | 9,095,000 | 5.9 | △ 9,095,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | 11,449,800 | 7.1 | 125.9 | △ 11,449,800 | 0.0 |
| ⑤ 雑収益 | 0 | 0.0 | 5,000 | 0.0 | △ 5,000 | 0.0 | 2,500 | 0.0 | - | 2,300 | 0.0 | 46.0 | 200 | 108.7 |
| (3) 特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 3,519,804 | 2.2 | - | △ 3,519,804 | 0.0 |
| ① 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | - |
| ② その他特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 3,519,804 | 2.2 | - | △ 3,519,804 | 0.0 |

支 出

(単位:円・%)

| 科 目 | 予 算 | | | | | | 決 算 | | | | | | | |
|-----------------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|---------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|-----------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 工業用水道事業費用 | 119,199,000 | 100.0 | 111,049,000 | 100.0 | 8,150,000 | 107.3 | 111,187,813 | 100.0 | 93.3 | 104,289,705 | 100.0 | 93.9 | 6,898,108 | 106.6 |
| (1) 営業費用 | 105,346,000 | 88.4 | 105,691,000 | 95.2 | △ 345,000 | 99.7 | 101,044,548 | 90.9 | 95.9 | 101,933,154 | 97.7 | 96.4 | △ 888,606 | 99.1 |
| ① 配水及び給水費 | 85,013,000 | 71.3 | 85,358,000 | 76.9 | △ 345,000 | 99.6 | 80,713,200 | 72.6 | 94.9 | 81,601,806 | 78.2 | 95.6 | △ 888,606 | 98.9 |
| ② 減価償却費 | 20,333,000 | 17.1 | 20,333,000 | 18.3 | 0 | 100.0 | 20,331,348 | 18.3 | 100.0 | 20,331,348 | 19.5 | 100.0 | 0 | 100.0 |
| (2) 営業外費用 | 10,851,000 | 9.1 | 2,357,000 | 2.1 | 8,494,000 | 460.4 | 10,119,325 | 9.1 | 93.3 | 2,356,551 | 2.3 | 100.0 | 7,762,774 | 429.4 |
| ① 支払利息及び企業債取扱諸費 | 3,320,000 | 2.8 | 2,357,000 | 2.1 | 963,000 | 140.9 | 3,172,860 | 2.9 | 95.6 | 2,356,551 | 2.3 | 100.0 | 816,309 | 134.6 |
| ② 消費税及び地方消費税 | 7,531,000 | 6.3 | 0 | 0.0 | 7,531,000 | - | 6,946,465 | 6.2 | 92.2 | 0 | 0.0 | - | 6,946,465 | - |
| (3) 特別損失 | 24,000 | 0.0 | 1,000 | 0.0 | 23,000 | 2,400.0 | 23,940 | 0.0 | 99.8 | 0 | 0.0 | 0.0 | 23,940 | - |
| ① 過年度損益修正損 | 24,000 | 0.0 | 1,000 | 0.0 | 23,000 | 2,400.0 | 23,940 | 0.0 | 99.8 | 0 | 0.0 | 0.0 | 23,940 | - |
| (4) 予備費 | 2,978,000 | 2.5 | 3,000,000 | 2.7 | △ 22,000 | 99.3 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | - |
| ① 予備費 | 2,978,000 | 2.5 | 3,000,000 | 2.7 | △ 22,000 | 99.3 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | - |

(資本的収支)

収 入

(単位:円・%)

| 科 目 | 予 算 | | | | | | 決 算 | | | | | | | |
|--------------|------------|-------|-------------|-------|---------------|------|------------|-------|------|-------------|-------|------|---------------|------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 資本的収入 | 64,000,000 | 100.0 | 408,247,000 | 100.0 | △ 344,247,000 | 15.7 | 25,604,000 | 100.0 | 40.0 | 398,105,000 | 100.0 | 97.5 | △ 372,501,000 | 6.4 |
| (1) 企業債 | 32,000,000 | 50.0 | 176,300,000 | 43.2 | △ 144,300,000 | 18.2 | 0 | 0.0 | 0.0 | 172,600,000 | 43.4 | 97.9 | △ 172,600,000 | 0.0 |
| ① 企業債 | 32,000,000 | 50.0 | 176,300,000 | 43.2 | △ 144,300,000 | 18.2 | 0 | 0.0 | 0.0 | 172,600,000 | 43.4 | 97.9 | △ 172,600,000 | 0.0 |
| (2) 負担金 | 32,000,000 | 50.0 | 231,947,000 | 56.8 | △ 199,947,000 | 13.8 | 25,604,000 | 100.0 | 80.0 | 225,505,000 | 56.6 | 97.2 | △ 199,901,000 | 11.4 |
| ① 工事負担金 | 32,000,000 | 50.0 | 231,947,000 | 56.8 | △ 199,947,000 | 13.8 | 25,604,000 | 100.0 | 80.0 | 225,505,000 | 56.6 | 97.2 | △ 199,901,000 | 11.4 |
| (3) 他会計負担金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | - |
| ① 他会計負担金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | - |
| (4) その他資本的収入 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | - |
| ① その他資本的収入 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | - |

支 出

(単位:円・%)

| 科 目 | 予 算 | | | | | | 決 算 | | | | | | | |
|------------|------------|-------|-------------|-------|---------------|-------|------------|-------|-------|-------------|-------|-------|---------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 資本的支出 | 73,649,000 | 100.0 | 473,543,000 | 100.0 | △ 399,894,000 | 15.6 | 57,857,674 | 100.0 | 78.6 | 460,502,365 | 100.0 | 97.2 | △ 402,644,691 | 12.6 |
| (1) 建設改良費 | 64,000,000 | 86.9 | 463,894,000 | 98.0 | △ 399,894,000 | 13.8 | 51,209,400 | 88.5 | 80.0 | 453,854,037 | 98.6 | 97.8 | △ 402,644,637 | 11.3 |
| ① 建設工事費 | 64,000,000 | 86.9 | 463,894,000 | 98.0 | △ 399,894,000 | 13.8 | 51,209,400 | 88.5 | 80.0 | 453,854,037 | 98.6 | 97.8 | △ 402,644,637 | 11.3 |
| (2) 企業債償還金 | 6,649,000 | 9.0 | 6,649,000 | 1.4 | 0 | 100.0 | 6,648,274 | 11.5 | 100.0 | 6,648,328 | 1.4 | 100.0 | △ 54 | 100.0 |
| ① 企業債償還金 | 6,649,000 | 9.0 | 6,649,000 | 1.4 | 0 | 100.0 | 6,648,274 | 11.5 | 100.0 | 6,648,328 | 1.4 | 100.0 | △ 54 | 100.0 |
| (3) 予備費 | 3,000,000 | 4.1 | 3,000,000 | 0.6 | 0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | - |
| ① 予備費 | 3,000,000 | 4.1 | 3,000,000 | 0.6 | 0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | - |

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

| 区分 科目 | 人件費 | | | | | 物件費 | | | | | |
|----------|---------------|------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|-------------------|------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 前年度 に対する 比率 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 前年度 に対する 比率 | |
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 営業費用 | 配水及び給水費 | 42,388,799 | 100.0 | 42,546,988 | 100.0 | 99.6 | 35,488,645 | 100.0 | 36,303,583 | 100.0 | 97.8 |
| | 減価償却費 | | | | | | | | | | |
| | 資産減耗費 | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 支払利息及び企業債取扱諸費 | | | | | | | | | | |
| | 雑支出 | | | | | | | | | | |
| 特別損失 | 過年度損益修正損 | | | | | | | | | | |
| | 減損損失 | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42,388,799 | 100.0 | 42,546,988 | 100.0 | 99.6 | 35,488,645 | 100.0 | 36,303,583 | 100.0 | 97.8 | |

(単位:円・%)

| 区分 科目 | その他の経費 | | | | | 合計 | | | | | |
|----------|---------------|------------|------------|------------|-------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 前年度 に対する 比率 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 前年度 に対する 比率 | |
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 営業費用 | 配水及び給水費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | 77,877,444 | 76.7 | 78,850,571 | 77.6 | 98.8 |
| | 減価償却費 | 20,331,348 | 86.2 | 20,331,348 | 89.6 | 100.0 | 20,331,348 | 20.0 | 20,331,348 | 20.0 | 100.0 |
| | 資産減耗費 | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 3,172,860 | 13.4 | 2,356,551 | 10.4 | 134.6 | 3,172,860 | 3.1 | 2,356,551 | 2.3 | 134.6 |
| | 雑支出 | 64,985 | 0.3 | 15,438 | 0.1 | 420.9 | 64,985 | 0.1 | 15,438 | 0.0 | 420.9 |
| 特別損失 | 過年度損益修正損 | 23,940 | 0.1 | 0 | 0.0 | - | 23,940 | 0.0 | 0 | 0.0 | - |
| | 減損損失 | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,593,133 | 100.0 | 22,703,337 | 100.0 | 103.9 | 101,470,577 | 100.0 | 101,553,908 | 100.0 | 99.9 | |

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

| 科目 | 借方 | | | | | |
|-------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 営業費用 | 98,208,792 | 96.8 | 99,181,919 | 97.7 | △ 973,127 | 99.0 |
| (1) 配水及び給水費 | 77,877,444 | 76.7 | 78,850,571 | 77.6 | △ 973,127 | 98.8 |
| (2) 減価償却費 | 20,331,348 | 20.0 | 20,331,348 | 20.0 | 0 | 100.0 |
| (3) 資産減耗費 | - | - | - | - | - | - |
| 2. 営業外費用 | 3,237,845 | 3.2 | 2,371,989 | 2.3 | 865,856 | 136.5 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 3,172,860 | 3.1 | 2,356,551 | 2.3 | 816,309 | 134.6 |
| (2) 雑支出 | 64,985 | 0.1 | 15,438 | 0.0 | 49,547 | 420.9 |
| 3. 特別損失 | 23,940 | 0.0 | 0 | 0.0 | 23,940 | - |
| (1) 過年度損益修正損 | 23,940 | 0.0 | 0 | 0.0 | 23,940 | - |
| 小計 | 101,470,577 | 100.0 | 101,553,908 | 100.0 | △ 83,331 | 99.9 |
| 当年度純利益 | 33,247,333 | - | 36,143,606 | - | △ 2,896,273 | 92.0 |
| 合計 | 134,717,910 | - | 137,697,514 | - | △ 2,979,604 | 97.8 |

(単位:円・%)

| 科目 | 貸方 | | | | | |
|--------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 営業収益 | 120,450,000 | 89.4 | 120,450,000 | 87.5 | 0 | 100.0 |
| (1) 給水収益 | 120,450,000 | 89.4 | 120,450,000 | 87.5 | 0 | 100.0 |
| 2. 営業外収益 | 14,267,910 | 10.6 | 13,727,710 | 10.0 | 540,200 | 103.9 |
| (1) 他会計負担金 | 960,000 | 0.7 | 420,000 | 0.3 | 540,000 | 228.6 |
| (2) 長期前受金戻入 | 13,305,410 | 9.9 | 13,305,410 | 9.7 | 0 | 100.0 |
| (3) 雑収益 | 2,500 | 0.0 | 2,300 | 0.0 | 200 | 108.7 |
| 3. 特別利益 | 0 | 0.0 | 3,519,804 | 2.6 | △ 3,519,804 | 0.0 |
| (1) 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (2) その他特別利益 | 0 | 0.0 | 3,519,804 | 2.6 | △ 3,519,804 | 0.0 |
| 小計 | 134,717,910 | 100.0 | 137,697,514 | 100.0 | △ 2,979,604 | 97.8 |
| 当年度純損失 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 134,717,910 | - | 137,697,514 | - | △ 2,979,604 | 97.8 |

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

| 科 目 | 借 方 | | | | | |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|-----------------|---------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 固定資産 | 2,087,785,013 | 74.4 | 2,061,562,361 | 73.4 | 26,222,652 | 101.3 |
| (1) 有形固定資産 | 1,738,509,478 | 61.9 | 1,693,337,571 | 60.3 | 45,171,907 | 102.7 |
| イ 土地 | 1,673,885 | 0.1 | 1,673,885 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| ロ 構築物 | 1,731,246,421 | 61.7 | 54,124,934 | 1.9 | 1,677,121,487 | 3,198.6 |
| ハ 機械及び装置 | 5,153,495 | 0.2 | 5,153,495 | 0.2 | 0 | 100.0 |
| ニ 車両運搬具 | 169,777 | 0.0 | 169,777 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| ホ 工具、器具及び備品 | 265,900 | 0.0 | 265,900 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| ヘ 建設仮勘定 | 0 | 0.0 | 1,631,949,580 | 58.1 | △ 1,631,949,580 | 0.0 |
| (2) 無形固定資産 | 349,275,535 | 12.4 | 368,224,790 | 13.1 | △ 18,949,255 | 94.9 |
| イ 地上権 | 123,440 | 0.0 | 123,440 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| ロ ダム使用权 | 349,152,095 | 12.4 | 368,101,350 | 13.1 | △ 18,949,255 | 94.9 |
| 2. 流動資産 | 719,593,472 | 25.6 | 745,667,848 | 26.6 | △ 26,074,376 | 96.5 |
| (1) 現金預金 | 681,776,472 | 24.3 | 549,202,048 | 19.6 | 132,574,424 | 124.1 |
| (2) 未収金 | 37,817,000 | 1.3 | 195,965,800 | 7.0 | △ 158,148,800 | 19.3 |
| (3) その他流動資産 | 0 | 0.0 | 500,000 | 0.0 | △ 500,000 | 0.0 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 資 産 合 計 | 2,807,378,485 | 100.0 | 2,807,230,209 | 100.0 | 148,276 | 100.0 |

(単位:円・%)

| 科 目 | 貸 方 | | | | | |
|-----------------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 3. 固定負債 | 668,746,481 | 23.8 | 690,301,469 | 24.6 | △ 21,554,988 | 96.9 |
| (1) 企業債 | 648,948,410 | 23.1 | 670,503,398 | 23.9 | △ 21,554,988 | 96.8 |
| (2) 引当金 | 19,798,071 | 0.7 | 19,798,071 | 0.7 | 0 | 100.0 |
| 4. 流動負債 | 62,339,625 | 2.2 | 83,854,648 | 3.0 | △ 21,515,023 | 74.3 |
| (1) 企業債 | 21,554,988 | 0.8 | 6,648,274 | 0.2 | 14,906,714 | 324.2 |
| (2) 未払金 | 37,121,012 | 1.3 | 71,957,296 | 2.6 | △ 34,836,284 | 51.6 |
| (3) 引当金 | 3,416,409 | 0.1 | 4,578,478 | 0.2 | △ 1,162,069 | 74.6 |
| (4) 預り金 | 247,216 | 0.0 | 170,600 | 0.0 | 76,616 | 144.9 |
| (5) その他流動負債 | 0 | 0.0 | 500,000 | 0.0 | △ 500,000 | 0.0 |
| 5. 繰延収益 | 1,018,820,789 | 36.3 | 1,008,849,835 | 35.9 | 9,970,954 | 101.0 |
| (1) 長期前受金 | 1,503,290,591 | 53.5 | 1,480,014,227 | 52.7 | 23,276,364 | 101.6 |
| (2) 長期前受金収益化累計額 | △ 484,469,802 | △ 17.3 | △ 471,164,392 | △ 16.8 | △ 13,305,410 | 102.8 |
| 負 債 合 計 | 1,749,906,895 | 62.3 | 1,783,005,952 | 63.5 | △ 33,099,057 | 98.1 |
| 6. 資本金 | 124,717,436 | 4.4 | 124,717,436 | 4.4 | 0 | 100.0 |
| (1) 資本金 | 124,717,436 | 4.4 | 124,717,436 | 4.4 | 0 | 100.0 |
| 7. 剰余金 | 932,754,154 | 33.2 | 899,506,821 | 32.0 | 33,247,333 | 103.7 |
| (1) 利益剰余金 | 932,754,154 | 33.2 | 899,506,821 | 32.0 | 33,247,333 | 103.7 |
| イ 減債積立金 | 102,743,606 | 3.7 | 66,600,000 | 2.4 | 36,143,606 | 154.3 |
| ロ 建設改良積立金 | 796,763,215 | 28.4 | 796,763,215 | 28.4 | 0 | 100.0 |
| ハ 当年度未処分利益剰余金 | 33,247,333 | 1.2 | 36,143,606 | 1.3 | △ 2,896,273 | 92.0 |
| 資 本 合 計 | 1,057,471,590 | 37.7 | 1,024,224,257 | 36.5 | 33,247,333 | 103.2 |
| 負 債・資 本 合 計 | 2,807,378,485 | 100.0 | 2,807,230,209 | 100.0 | 148,276 | 100.0 |

【下水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、立石、甘木中央西、甘木中央東及び甘木中央処理分区の下水道工事（公共下水道事業）、三奈木分区の下水道工事（特定環境保全公共下水道事業）、甘木・杷木地区の合併処理浄化槽の設置工事等（特定地域生活排水処理事業）の改良工事、河川災害復旧に伴う下水道管布設替工事等、下水道接続促進に向けた整備区域の拡大が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が2,401,525千円、支出が2,005,938千円となっており、差引395,587千円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額2,089,325千円に対し、決算額は2,401,525千円（執行率114.9%）で、主なものは、他会計補助金986,613千円、下水道使用料収入735,518千円及び長期前受金戻入562,894千円である。

収益的支出は、予算額2,070,311千円に対し、決算額は2,005,938千円（執行率96.9%）で、主なものは、減価償却費1,024,964千円、総係費367,491千円及び支払利息及び企業債取扱諸費204,411千円である。

なお、九州北部豪雨災害に伴う災害による損失は138千円となっている。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額2,073,225千円に対し、決算額は1,550,664千円（執行率74.8%）で、主なものは、企業債945,932千円、補助金489,751千円である。

資本的支出は、予算額2,659,385千円に対し、決算額は2,360,916千円（執行率88.8%）で、建設改良費1,478,053千円、企業債償還金882,864千円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額810,252千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度利益剰余金をもって補填されている。

（3）債務負担行為（予算書第5条）

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりである。

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支払義務発生（見込）額 | | 当該年度以降の支払義務発生予定額 | | 左の財源内 訳 |
|--------------|---------------|--------------------|--------------|--------------------|---------------|---------------|
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 自己資金 |
| 土木積算システム更新事業 | 千円 2,607 | — | — | 令和3年度から 令和7年度まで | 千円 2,607 | 千円 2,607 |
| 窓口業務等委託料 | 千円 188,300 | 令和元年度から 令和2年度 | 千円 75,320 | 令和3年度から 令和5年度まで | 千円 112,980 | 千円 112,980 |

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの 支払義務発生（見 込）額 | | 当該年度以降の 支払義務発生予定額 | | 左の財源 内 訳 |
|----------------------|---------------------------------|----------------------------|--------|----------------------|--------|-------------|
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | 自己資金 |
| 平成29年度水洗便所等改造資金利子補給金 | 利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額 | 平成29年度から令和2年度まで | 限度額に同じ | 令和3年度から令和5年度まで | 限度額に同じ | 限度額に同じ |
| 令和2年度水洗便所等改造資金利子補給金 | 利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額 | 令和2年度 | 限度額に同じ | 令和3年度から令和8年度まで | 限度額に同じ | 限度額に同じ |
| 令和3年度水洗便所等改造資金利子補給金 | 利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額 | — | — | 令和3年度から令和9年度まで | 限度額に同じ | 限度額に同じ |

(4) 流用禁止の経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 128,300 千円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(5) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計からの補助金は、1,131,737 千円を受け入れている。

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和3年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

下水道事業収益 2,280,102,644 円

下水道事業費用 1,975,411,293 円

当年度純利益 304,691,351 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 681,503 千円で、前年度と比較し 19,562 千円増加している。この主な要因は、水洗化人口増に伴う下水道使用料収入が増加したことによる。

営業費用は 1,738,411 千円で、前年度と比較し 12,791 千円増加している。この主な要因は、

業務費及び資産減耗費が増加したことによる。

差引 1,056,908 千円の営業損失となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 1,549,594 千円で、前年度と比較し 29,623 千円増加している。この主な要因は、他会計補助金が増加したことによる。

また、営業外費用は 236,858 千円で、前年度と比較し 19,185 千円減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費及び雑支出が減少したことによる。

差引 1,312,736 千円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は 49,006 千円で、前年度と比較し 26,763 千円減少している。この主な要因は、その他特別利益が減少したことによる。

特別損失は 143 千円で、前年度と比較し 2,972 千円減少している。この主な要因は、災害による損失及び過年度損益修正損が減少したことによる。

差引 48,863 千円の利益となっている。

また、徴収不能となった下水道使用料を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は下水道使用料 629 千円で、前年度の 160 千円と比較し 469 千円の増加、下水道負担金は前年度欠損処分がなかったため 170 千円増加している。

(4) まとめ

資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、下水道使用料収入における使用料単価は 164.3 円で前年度の 162.6 円より 1.7 円増加、汚水処理原価は 190.1 円で前年度の 194.3 円より 4.2 円減少している。1 m³あたりの処理損益（使用料単価－汚水処理原価）は 25.8 円の損失となっている。前年度の 31.7 円の損失から 5.9 円減少している。事業別にみても、ほとんどの事業において、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

本年度も営業損失を計上しているが、営業外損益、特別損益にて利益を計上したことにより、304,691 千円の純利益となっている。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率及び経常収支比率は、全国平均を上回っており、比較的良好であるといえる。

営業収支比率は、全国平均を大きく下回っている。合併前に整備された多数の施設を保有していることにより、施設の維持管理が非効率となり費用がかかりすぎていることが大きな原因である。

今後も、人口減少化の影響もあるため、堅実な接続促進を行い、使用料収入の増加に努めていきたい。

一方、費用については、県営河川等の災害復旧に伴う下水道工事、立石、甘木中央西、甘木中央東及び甘木中央処理分区の下水道工事（公共下水道事業）、三奈木分区の下水道工事（特定環境保全公共下水道事業）及び甘木・杷木地区の合併処理浄化槽の設置工事等（特定地域生活排水処理事業）の改良工事に要した。

今後も、各事業において施設の改修や更新等、費用の増加が見込まれるため、普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 33,824,684 千円で、前年度と比較し 503,673 千円増加している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 33,199,118 千円で、前年度と比較し 328,925 千円増加している。この主な要因は、建物、建設仮勘定は減少したものの、構築物が増加したことによる。

流動資産は 625,566 千円で、前年度と比較し 174,749 千円増加している。この主な要因は、未収金は減少したものの現金預金が増加したことによる。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は 13,210,773 千円で、前年度と比較し 30,861 千円増加している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したことによる。

流動負債は 1,321,183 千円で、前年度と比較し 151,887 千円増加している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び未払金が増加したことによる。

本年度は、総額として、企業債 882,864 千円が償還されている。

繰延収益は 16,765,023 千円で、前年度と比較し 50,735 千円減少している。

(3) 資本

本年度の資本総額は 2,527,705 千円で、前年度と比較し 371,660 千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は 1,470,028 千円で前年度と比較し 280,408 千円増加している。

剰余金は 1,057,677 千円で、前年度と比較し 91,252 千円増加している。この主な要因は、補助金と減債積立金が増加したことによる。

(4) まとめ

財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的安定性を示す指標のうち、固定資産構成比率及び固定資産対長期資本比率は全国平均よりやや高い数値であり、自己資本構成比率は全国平均よりやや低い数値である。これらのことから、事業の長期的安定性については良好であると言えない。

固定比率は全国平均を上回っているが、下水道事業における建設投資は、企業債に依存する度合いが高く、固定比率は高止まりしている。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は前年度より増加しているが、いずれの数値も全国平均を大きく下回っており、短期支払能力が十分にあるとは言えない。

5. むすび

以上が、令和 3 年度朝倉市下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道事業計画に基づき、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業において下水道管布設工事を行った。また、特定地域生活排水事業において浄化槽の設置を行った。下水道の未整備区域については、公共下水道全体計画に基づき令和 7 年度までの整備完了を目指している。今後も、下水道事業計画の趣旨を踏まえ計画的な整備や改築を行っていただきたい。

前年度に引き続き本年度も県営河川等の災害復旧に伴う下水道管布設替工事が多く行われた。

また、朝倉中央浄化センターにおいては、日本下水道事業団との契約に基づき、更新工事や実施設計業務が行われ、今後も継続していく予定である。

経営内容においては、貸借対照表を分析すると、前述の記載のとおり、支払能力を示す比率（流動比率・酸性試験比率・現金比率）は依然として低く、全国平均よりかなり下回っており、

短期支払能力に問題があると考えられる。引き続き、当該比率の向上・改善を図っていただきたい。

下水道を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、持続的・安定的な運営を行うために、公共下水道及び合併浄化槽の推進による収入の確保やストックマネジメント計画に基づく施設の適切な維持管理など経営の効率化に努め、市民の健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全に寄与されることを望むものである。

(附) 決算 審 査 資 料

第1表

業 務 実 績 表

| 項 目 | 単位 | 令和3年度 A | 令和2年度 B | 令和元年度 | 対前年度比 | | 備 考 |
|---------|----------------|------------|------------|-----------|-------------|----------|-----------------|
| | | | | | 増減(A-B) | 比率(A/B)% | |
| 行政区域内人口 | 人 | 51,133 | 51,891 | 52,533 | △ 758 | 98.5 | 年度末現在 |
| 処理区域内人口 | 人 | 36,575 | 29,438 | 29,079 | 7,137 | 124.2 | |
| 水洗化人口 | 人 | 28,860 | 26,869 | 26,379 | 1,991 | 107.4 | |
| 普及率 | % | 71.5 | 56.7 | 55.4 | 14.8 | 126.1 | 処理区域内人口／行政区域内人口 |
| 水洗化率 | % | 78.9 | 91.3 | 90.7 | △ 12.4 | 86.4 | 水洗化人口／処理区域内人口 |
| 年間処理水量 | m ³ | 4,745,478 | 4,680,176 | 4,461,977 | △ 4,215,421 | 9.9 | |
| 平均処理水量 | m ³ | 13,612 | 13,293 | 12,605 | 319 | 102.4 | |
| 年間有収水量 | m ³ | 4,069,844 | 3,973,024 | 3,861,842 | 96,820 | 102.4 | 処理区域面積／全体計画面積 |
| 職員数 | 人 | 18 | 17 | 15 | 1 | 105.9 | |
| 使用料単価 | 円 | 164.3 | 162.6 | 162.7 | 1.7 | 101.0 | 下水道使用料／年間有収水量 |
| 汚水処理原価 | 円 | 190.1 | 194.3 | 195.1 | △ 4.2 | 97.8 | |

※水洗化人口は特定地域生活排水処理事業を除く

※汚水処理原価 (汚水処理に係る維持管理費／年間有収水量) + (汚水処理に係る資本費／年間有収水量)

第2表

経営分析表

(経営分析表の評価要領)

| 分析項目 | 単位 | 算式 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 全国平均(2年度) | 評価要領 |
|------------|-----------------|---|----------|----------|----------|-----------|--|
| 資産及び資本構成比率 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | 98.2 | 98.6 | 98.9 | 97.1 | 総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。 |
| | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ | 57.0 | 56.9 | 56.4 | 64.1 | 自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。 |
| | 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 102.1 | 102.2 | 102.2 | 101.4 | 固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。 |
| | 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ | 172.1 | 173.3 | 175.2 | 151.4 | 資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。 |
| | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 47.3 | 38.6 | 34.6 | 68.5 | 1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。 |
| | 酸性試験比率 | $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ | 49.6 | 41.3 | 37.5 | 61.5 | 当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。 |
| | 現金比率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 31.9 | 18.2 | 22.5 | 46.2 | 流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。 |
| 固定率 | 総資本回転率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$ | 0.02 | 0.02 | 0.02 | - | 1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。 |
| | 自己資本回転率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ | 0.04 | 0.04 | 0.03 | 0.06 | 自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。 |
| | 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.04 | 固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。 |
| 損益に関する各種比率 | 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ | 0.91 | 0.82 | 0.58 | 0.39 | 投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。 |
| | 総収支比率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 115.4 | 113.7 | 109.8 | 105.7 | 総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出てても費用が大きければ比率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。 |
| | 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ | 113.0 | 110.1 | 109.6 | 105.8 | 総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。 |
| | 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ | 39.2 | 38.4 | 38.1 | 66.0 | 営業活動の効率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。 |
| | 企業債償還元金対減価償却額比率 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ | 191.1 | 184.8 | 176.4 | 142.5 | 施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。 |
| | 職員1人当たり営業収益 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$ | 37,861.3 | 38,937.7 | 43,217.3 | 115,431 | 立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。 |

- (注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 ロ 総資本＝負債・資本合計
 ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ニ 平均＝(期首＋期末)÷2
 ホ 全国平均は「令和2年度地方公営企業年鑑」を参照

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益的収支)

収入

(単位:円・%)

| 科目 | 予 算 | | | | | | 決 算 | | | | | | | |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|---------------|-------|-------|---------------|-------|---------|--------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 増減額 | 比率 |
| 1 下水道事業収益 | 2,089,325,000 | 100.0 | 2,112,607,000 | 100.0 | △ 23,282,000 | 98.9 | 2,401,524,666 | 100.0 | 114.9 | 2,355,663,169 | 100.0 | 111.5 | 45,861,497 | 101.9 |
| (1) 営業収益 | 750,697,000 | 35.9 | 734,639,000 | 34.8 | 16,058,000 | 102.2 | 748,386,088 | 31.2 | 99.7 | 726,578,228 | 30.8 | 98.9 | 21,807,860 | 103.0 |
| ① 下水道使用料収入 | 729,078,000 | 34.9 | 713,807,000 | 33.8 | 15,271,000 | 102.1 | 735,517,589 | 30.6 | 100.9 | 710,814,711 | 30.2 | 99.6 | 24,702,878 | 103.5 |
| ② 他会計負担金 | 20,827,000 | 1.0 | 20,201,000 | 1.0 | 626,000 | 103.1 | 11,869,000 | 0.5 | 57.0 | 14,757,000 | 0.6 | 73.1 | △ 2,888,000 | 80.4 |
| ③ その他の営業収益 | 792,000 | 0.0 | 631,000 | 0.0 | 161,000 | 125.5 | 999,499 | 0.0 | 126.2 | 1,006,517 | 0.0 | 159.5 | △ 7,018 | 99.3 |
| (2) 営業外収益 | 1,338,628,000 | 64.1 | 1,372,968,000 | 65.0 | △ 34,340,000 | 97.5 | 1,604,077,295 | 66.8 | 119.8 | 1,553,315,870 | 65.9 | 113.1 | 50,761,425 | 103.3 |
| ① 受取利息及び配当金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | - |
| ② 他会計補助金 | 766,681,000 | 36.7 | 806,809,000 | 38.2 | △ 40,128,000 | 95.0 | 986,613,000 | 41.1 | 128.7 | 957,086,000 | 40.6 | 118.6 | 29,527,000 | 103.1 |
| ③ 長期前受金戻入 | 557,216,000 | 26.7 | 550,837,000 | 26.1 | 6,379,000 | 101.2 | 562,893,834 | 23.4 | 101.0 | 562,832,009 | 23.9 | 102.2 | 61,825 | 100.0 |
| ④ 消費税及び地方消費税還付金 | 14,510,000 | 0.7 | 15,095,000 | 0.7 | △ 585,000 | 96.1 | 54,525,606 | 2.3 | 375.8 | 33,356,373 | 1.4 | 221.0 | 21,169,233 | 163.5 |
| ⑤ 雑収益 | 221,000 | 0.0 | 227,000 | 0.0 | △ 6,000 | 97.4 | 44,855 | 0.0 | 20.3 | 41,488 | 0.0 | 18.3 | 3,367 | 108.1 |
| (3) 特別利益 | 0 | 0.0 | 5,000,000 | 0.2 | △ 5,000,000 | 0.0 | 49,061,283 | 2.0 | - | 75,769,071 | 3.2 | 1,515.4 | △ 26,707,788 | 64.8 |
| ① 固定資産売却益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | - |
| ② 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 26,152,538 | 1.1 | - | 68,010 | 0.0 | - | 26,084,528 | - |
| ③ その他特別利益 | 0 | 0.0 | 5,000,000 | 0.2 | △ 5,000,000 | 0.0 | 22,908,745 | 1.0 | - | 75,701,061 | 3.2 | 1,514.0 | △ 52,792,316 | 30.3 |

支出

(単位:円・%)

| 科目 | 予 算 | | | | | | 決 算 | | | | | | | |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|--------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 増減額 | 比率 |
| 1 下水道事業費用 | 2,070,311,000 | 100.0 | 2,089,734,000 | 100.0 | △ 19,423,000 | 99.1 | 2,005,937,551 | 100.0 | 96.9 | 2,010,456,079 | 100.0 | 96.2 | △ 4,518,528 | 99.8 |
| (1) 営業費用 | 1,836,232,000 | 88.7 | 1,841,478,000 | 88.1 | △ 5,246,000 | 99.7 | 1,801,008,012 | 89.8 | 98.1 | 1,788,400,626 | 89.0 | 97.1 | 12,607,386 | 100.7 |
| ① 管渠費 | 60,045,000 | 2.9 | 66,444,000 | 3.2 | △ 6,399,000 | 90.4 | 56,102,761 | 2.8 | 93.4 | 65,555,872 | 3.3 | 98.7 | △ 9,453,111 | 85.6 |
| ② ポンプ場費 | 1,577,000 | 0.1 | 1,469,000 | 0.1 | 108,000 | 107.4 | 1,489,792 | 0.1 | 94.5 | 1,465,716 | 0.1 | 99.8 | 24,076 | 101.6 |
| ③ 処理場費 | 163,156,000 | 7.9 | 159,883,000 | 7.7 | 3,273,000 | 102.0 | 159,060,584 | 7.9 | 97.5 | 155,307,683 | 7.7 | 97.1 | 3,752,901 | 102.4 |
| ④ 業務費 | 184,239,000 | 8.9 | 176,840,000 | 8.5 | 7,399,000 | 104.2 | 184,236,854 | 9.2 | 100.0 | 176,837,848 | 8.8 | 100.0 | 7,399,006 | 104.2 |
| ⑤ 総係費 | 390,821,000 | 18.9 | 395,047,000 | 18.9 | △ 4,226,000 | 98.9 | 367,490,675 | 18.3 | 94.0 | 370,178,947 | 18.4 | 93.7 | △ 2,688,272 | 99.3 |
| ⑥ 減価償却費 | 1,028,728,000 | 49.7 | 1,041,795,000 | 49.9 | △ 13,067,000 | 98.7 | 1,024,964,026 | 51.1 | 99.6 | 1,019,054,560 | 50.7 | 97.8 | 5,909,466 | 100.6 |
| ⑦ 資産減耗費 | 7,666,000 | 0.4 | 0 | - | 7,666,000 | - | 7,663,320 | 0.4 | 100.0 | - | - | - | 7,663,320 | - |
| (2) 営業外費用 | 224,012,000 | 10.8 | 238,457,000 | 11.4 | △ 14,445,000 | 93.9 | 204,772,939 | 10.2 | 91.4 | 218,793,089 | 10.9 | 91.8 | △ 14,020,150 | 93.6 |
| ① 支払利息及び企業債取扱諸費 | 220,012,000 | 10.6 | 229,511,000 | 11.0 | △ 9,499,000 | 95.9 | 204,411,259 | 10.2 | 92.9 | 215,963,476 | 10.7 | 94.1 | △ 11,552,217 | 94.7 |
| ② 消費税及び地方消費税 | 4,000,000 | 0.2 | 8,946,000 | 0.4 | △ 4,946,000 | 44.7 | 361,680 | 0.0 | 9.0 | 2,829,613 | 0.1 | 31.6 | △ 2,467,933 | 12.8 |
| ③ その他営業外費用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (3) 特別損失 | 207,000 | 0.0 | 3,298,000 | 0.2 | △ 3,091,000 | 6.3 | 156,600 | 0.0 | 75.7 | 3,262,364 | 0.2 | 98.9 | △ 3,105,764 | 4.8 |
| ① 災害による損失 | 138,000 | 0.0 | 1,682,000 | 0.1 | △ 1,544,000 | 8.2 | 137,500 | 0.0 | 99.6 | 1,681,218 | 0.1 | 100.0 | △ 1,543,718 | 8.2 |
| ② 過年度損益修正損 | 69,000 | 0.0 | 1,616,000 | 0.1 | △ 1,547,000 | 4.3 | 19,100 | 0.0 | 27.7 | 1,581,146 | 0.1 | 97.8 | △ 1,562,046 | 1.2 |
| ③ その他特別損失 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (4) 予備費 | 9,860,000 | 0.5 | 6,501,000 | 0.3 | 3,359,000 | 151.7 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | - |

(資本の収支)

収 入

(単位:円・%)

| 科 目 | 予 算 | | | | | | 決 算 | | | | | | | |
|--------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|---------------|-------|------|---------------|-------|-------|--------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 資本の収入 | 2,073,225,000 | 100.0 | 1,693,422,000 | 100.0 | 379,803,000 | 122.4 | 1,550,664,359 | 100.0 | 74.8 | 1,196,459,335 | 100.0 | 70.7 | 354,205,024 | 129.6 |
| (1) 企業債 | 1,139,178,000 | 54.9 | 977,500,000 | 57.7 | 161,678,000 | 116.5 | 945,932,000 | 61.0 | 83.0 | 681,366,000 | 56.9 | 69.7 | 264,566,000 | 138.8 |
| (2) 出資金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - | 0 | - |
| (3) 負担金 | 137,146,000 | 6.6 | 110,789,000 | 6.5 | 26,357,000 | 123.8 | 114,981,359 | 7.4 | 83.8 | 178,567,335 | 14.9 | 161.2 | △ 63,585,976 | 64.4 |
| (4) 補助金 | 796,324,000 | 38.4 | 604,556,000 | 35.7 | 191,768,000 | 131.7 | 489,751,000 | 31.6 | 61.5 | 336,526,000 | 28.1 | 55.7 | 153,225,000 | 145.5 |
| (5) その他資本的収入 | 577,000 | 0.0 | 577,000 | 0.0 | 0 | - | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | - | 0 | - |

支 出

(単位:円・%)

| 科 目 | 予 算 | | | | | | 決 算 | | | | | | | |
|------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | | 令和3年度 | | | 令和2年度 | | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 金額 | 構成比 | 予算対比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 資本の支出 | 2,659,385,000 | 100.0 | 2,319,762,000 | 100.0 | 339,623,000 | 114.6 | 2,360,916,415 | 100.0 | 88.8 | 1,970,976,573 | 100.0 | 85.0 | 389,939,842 | 119.8 |
| (1) 建設改良費 | 1,776,519,000 | 66.8 | 1,476,443,000 | 63.6 | 300,076,000 | 120.3 | 1,478,052,819 | 62.6 | 83.2 | 1,127,660,256 | 57.2 | 76.4 | 350,392,563 | 131.1 |
| ① 建設改良工事費 | 1,775,519,000 | 66.8 | 1,475,998,000 | 63.6 | 299,521,000 | 120.3 | 1,478,052,819 | 62.6 | 83.2 | 1,127,216,036 | 57.2 | 76.4 | 350,836,783 | 131.1 |
| ② 固定資産購入費 | 1,000,000 | 0.0 | 445,000 | 0.0 | 555,000 | 224.7 | 0 | 0.0 | 0.0 | 444,220 | 0.0 | 99.8 | △ 444,220 | 0.0 |
| (2) 企業債償還金 | 882,866,000 | 33.2 | 843,319,000 | 36.4 | 39,547,000 | 104.7 | 882,863,596 | 37.4 | 100.0 | 843,316,317 | 42.8 | 100.0 | 39,547,279 | 104.7 |
| ① 企業債償還元金 | 882,866,000 | 33.2 | 843,319,000 | 36.4 | 39,547,000 | 104.7 | 882,863,596 | 37.4 | 100.0 | 843,316,317 | 42.8 | 100.0 | 39,547,279 | 104.7 |
| (3) 予備費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

| 区分 科目 | 人件費 | | | | | 物件費 | | | | | |
|-------------------|------------|-------|------------|-------|-------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------------|--|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 前年度 に対する 比率 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 前年度 に対する 比率 | |
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 営業費用 | | | | | | | | | | | |
| 管渠費 | | | | | | | | | | | |
| ポンプ場費 | | | | | | | | | | | |
| 処理場費 | | | | | | | | | | | |
| 業務費 | | | | | | | | | | | |
| 総係費 | 45,667,428 | 100.0 | 44,990,330 | 100.0 | 101.5 | 294,445,111 | 100.0 | 297,517,623 | 100.0 | 99.0 | |
| 減価償却費 | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | | | | | | | | | | | |
| 雑支出 | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 災害による損失 | | | | | | | | | | | |
| 過年度損益修正損 | | | | | | | | | | | |
| その他特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 45,667,428 | 100.0 | 44,990,330 | 100.0 | 101.5 | 294,445,111 | 100.0 | 297,517,623 | 100.0 | 99.0 | |

(単位:円・%)

| 区分 科目 | その他の経費 | | | | | 合計 | | | | | |
|-------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------------|--|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 前年度 に対する 比率 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 前年度 に対する 比率 | |
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 営業費用 | | | | | | | | | | | |
| 管渠費 | 51,031,467 | 3.1 | 59,624,708 | 3.6 | 85.6 | 51,031,467 | 2.6 | 59,624,708 | 3.0 | 85.6 | |
| ポンプ場費 | 1,354,532 | 0.1 | 1,332,646 | 0.1 | 101.6 | 1,354,532 | 0.1 | 1,332,646 | 0.1 | 101.6 | |
| 処理場費 | 144,637,952 | 8.8 | 141,229,475 | 8.6 | 102.4 | 144,637,952 | 7.3 | 141,229,475 | 7.1 | 102.4 | |
| 業務費 | 168,647,082 | 10.3 | 161,870,784 | 9.9 | 104.2 | 168,647,082 | 8.5 | 161,870,784 | 8.2 | 104.2 | |
| 総係費 | | | | | | 340,112,539 | 17.2 | 342,507,953 | 17.3 | 99.3 | |
| 減価償却費 | 1,024,964,026 | 62.7 | 1,019,054,560 | 62.1 | 100.6 | 1,024,964,026 | 51.9 | 1,019,054,560 | 51.3 | 100.6 | |
| 資産減耗費 | 7,663,320 | 0.5 | | | | 7,663,320 | 0.4 | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 204,411,259 | 12.5 | 215,963,476 | 13.2 | 94.7 | 204,411,259 | 10.3 | 215,963,476 | 10.9 | 94.7 | |
| 雑支出 | 32,446,516 | 2.0 | 40,079,544 | 2.4 | 81.0 | 32,446,516 | 1.6 | 40,079,544 | 2.0 | 81.0 | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 災害による損失 | 125,000 | 0.0 | 1,533,780 | 0.1 | 8.1 | 125,000 | 0.0 | 1,533,780 | 0.1 | 8.1 | |
| 過年度損益修正損 | 17,600 | 0.0 | 1,580,570 | 0.1 | 1.1 | 17,600 | 0.0 | 1,580,570 | 0.1 | 1.1 | |
| その他特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,635,298,754 | 100.0 | 1,642,269,543 | 100.0 | 99.6 | 1,975,411,293 | 100.0 | 1,984,777,496 | 100.0 | 99.5 | |

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

| 科目 | 借方 | | | | | |
|-------------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 営業費用 | 1,738,410,918 | 88.0 | 1,725,620,126 | 86.9 | 12,790,792 | 100.7 |
| (1) 管渠費 | 51,031,467 | 2.6 | 59,624,708 | 3.0 | △ 8,593,241 | 85.6 |
| (2) ポンプ場費 | 1,354,532 | 0.1 | 1,332,646 | 0.1 | 21,886 | 101.6 |
| (3) 処理場費 | 144,637,952 | 7.3 | 141,229,475 | 7.1 | 3,408,477 | 102.4 |
| (4) 業務費 | 168,647,082 | 8.5 | 161,870,784 | 8.2 | 6,776,298 | 104.2 |
| (5) 総係費 | 340,112,539 | 17.2 | 342,507,953 | 17.3 | △ 2,395,414 | 99.3 |
| (6) 減価償却費 | 1,024,964,026 | 51.9 | 1,019,054,560 | 51.3 | 5,909,466 | 100.6 |
| (7) 資産減耗費 | 7,663,320 | 0.4 | 0 | | 7,663,320 | - |
| 2. 営業外費用 | 236,857,775 | 12.0 | 256,043,020 | 12.9 | △ 19,185,245 | 92.5 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 204,411,259 | 10.3 | 215,963,476 | 10.9 | △ 11,552,217 | 94.7 |
| (2) 雑支出 | 32,446,516 | 1.6 | 40,079,544 | 2.0 | △ 7,633,028 | 81.0 |
| 3. 特別損失 | 142,600 | 0.0 | 3,114,350 | 0.2 | △ 2,971,750 | 4.6 |
| (1) 災害による損失 | 125,000 | 0.0 | 1,533,780 | 0.1 | △ 1,408,780 | 8.1 |
| (2) 過年度損益修正損 | 17,600 | 0.0 | 1,580,570 | 0.1 | △ 1,562,970 | 1.1 |
| (3) その他特別損失 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 1,975,411,293 | 100.0 | 1,984,777,496 | 100.0 | △ 9,366,203 | 99.5 |
| 当年度純利益 | 304,691,351 | - | 272,902,746 | - | 31,788,605 | 111.6 |
| 合計 | 2,280,102,644 | - | 2,257,680,242 | - | 22,422,402 | 101.0 |

(単位:円・%)

| 科目 | 貸方 | | | | | |
|--------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|----------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 営業収益 | 681,502,875 | 29.9 | 661,940,422 | 29.3 | 19,562,453 | 103.0 |
| (1) 下水道使用料収入 | 668,653,848 | 29.3 | 646,196,377 | 28.6 | 22,457,471 | 103.5 |
| (2) 他会計負担金 | 11,869,000 | 0.5 | 14,757,000 | 0.7 | △ 2,888,000 | 80.4 |
| (3) その他営業収益 | 980,027 | 0.0 | 987,045 | 0.0 | △ 7,018 | 99.3 |
| 2. 営業外収益 | 1,549,593,874 | 68.0 | 1,519,970,749 | 67.3 | 29,623,125 | 101.9 |
| (1) 他会計補助金 | 986,613,000 | 43.3 | 957,086,000 | 42.4 | 29,527,000 | 103.1 |
| (2) 長期前受金戻入 | 562,893,834 | 24.7 | 562,832,009 | 24.9 | 61,825 | 100.0 |
| (3) 雑収益 | 87,040 | 0.0 | 52,740 | 0.0 | 34,300 | 165.0 |
| 3. 特別利益 | 49,005,895 | 2.1 | 75,769,071 | 3.4 | △ 26,763,176 | 64.7 |
| (1) 過年度損益修正益 | 26,152,538 | 1.1 | 68,010 | 0.0 | 26,084,528 | 38,454.0 |
| (2) その他特別利益 | 22,853,357 | 1.0 | 75,701,061 | 3.4 | △ 52,847,704 | 30.2 |
| 小計 | 2,280,102,644 | 100.0 | 2,257,680,242 | 100.0 | 22,422,402 | 101.0 |
| 当年度純損失 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 合計 | 2,280,102,644 | - | 2,257,680,242 | - | 22,422,402 | 101.0 |

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

| 科 目 | 借 方 | | | | | |
|--------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1. 固定資産 | 33,199,118,493 | 98.2 | 32,870,193,743 | 98.6 | 328,924,750 | 101.0 |
| (1) 有形固定資産 | 31,024,365,476 | 91.7 | 30,674,261,613 | 92.1 | 350,103,863 | 101.1 |
| イ 土地 | 293,947,417 | 0.9 | 293,947,417 | 0.9 | 0 | 100.0 |
| ロ 建物 | 455,426,075 | 1.3 | 475,573,272 | 1.4 | △ 20,147,197 | 95.8 |
| ハ 構築物 | 27,246,761,458 | 80.6 | 26,911,704,103 | 80.8 | 335,057,355 | 101.2 |
| ニ 機械及び装置 | 3,005,278,092 | 8.9 | 2,927,264,563 | 8.8 | 78,013,529 | 102.7 |
| ホ 車両運搬具 | 56,060 | 0.0 | 56,060 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| ヘ 工具、器具及び備品 | 490,272 | 0.0 | 490,272 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| ト 建設仮勘定 | 22,406,102 | 0.1 | 65,225,926 | 0.2 | △ 42,819,824 | 34.4 |
| (2) 無形固定資産 | 2,173,773,017 | 6.4 | 2,194,952,130 | 6.6 | △ 21,179,113 | 99.0 |
| イ 施設利用権 | 2,173,773,017 | 6.4 | 2,194,952,130 | 6.6 | △ 21,179,113 | 99.0 |
| (3) 投資その他資産 | 980,000 | 0.0 | 980,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| イ 出資金 | 980,000 | 0.0 | 980,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | | | | | | |
| 2. 流動資産 | 625,565,657 | 1.8 | 450,817,068 | 1.4 | 174,748,589 | 138.8 |
| (1) 現金預金 | 421,222,469 | 1.2 | 212,742,137 | 0.6 | 208,480,332 | 198.0 |
| (2) 未収金 | 219,508,210 | 0.6 | 253,997,096 | 0.8 | △ 34,488,886 | 86.4 |
| (3) 未収金貸倒引当金 | △ 15,165,022 | △ 0.0 | △ 15,922,165 | △ 0.0 | 757,143 | 95.2 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 資産合計 | 33,824,684,150 | 100.0 | 33,321,010,811 | 100.0 | 503,673,339 | - |

(単位:円・%)

| 科 目 | 貸 方 | | | | | |
|-----------------------|-----------------|-------|-----------------|-------|---------------|-------|
| | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 対前年度比 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 3. 固定負債 | 13,210,773,313 | 39.1 | 13,179,911,822 | 39.6 | 30,861,491 | 100.2 |
| (1) 企業債 | 13,210,773,313 | 39.1 | 13,179,911,822 | 39.6 | 30,861,491 | 100.2 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 13,185,439,989 | 39.0 | 13,153,222,944 | 39.5 | 32,217,045 | 100.2 |
| ロ その他の企業債 | 25,333,324 | 0.1 | 26,688,878 | 0.1 | △ 1,355,554 | 94.9 |
| 4. 流動負債 | 1,321,183,254 | 3.9 | 1,169,296,323 | 3.5 | 151,886,931 | 113.0 |
| (1) 企業債 | 915,070,509 | 2.7 | 882,863,596 | 2.6 | 32,206,913 | 103.6 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 910,914,955 | 2.7 | 878,708,042 | 2.6 | 32,206,913 | 103.7 |
| ロ その他の企業債 | 4,155,554 | 0.0 | 4,155,554 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| (2) 未払金 | 393,497,089 | 1.2 | 272,521,528 | 0.8 | 120,975,561 | 144.4 |
| (3) 引当金 | 10,240,288 | 0.0 | 10,218,961 | 0.0 | 21,327 | 100.2 |
| イ 賞与引当金 | 10,240,288 | 0.0 | 10,218,961 | 0.0 | 21,327 | 100.2 |
| (4) 預り金 | 2,375,368 | 0.0 | 3,692,238 | 0.0 | △ 1,316,870 | 64.3 |
| (5) その他流動負債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 5. 繰延収益 | 16,765,022,541 | 49.6 | 16,815,757,643 | 50.5 | △ 50,735,102 | 99.7 |
| (1) 長期前受金 | 19,560,584,408 | 57.8 | 19,055,373,896 | 57.2 | 505,210,512 | 102.7 |
| (2) 長期前受金収益化累計額 | △ 2,795,561,867 | △ 8.3 | △ 2,239,616,253 | △ 6.7 | △ 555,945,614 | 124.8 |
| 負債合計 | 31,296,979,108 | 92.5 | 31,164,965,788 | 93.5 | 132,013,320 | 100.4 |
| 6. 資本金 | 1,470,028,444 | 4.3 | 1,189,620,067 | 3.6 | 280,408,377 | 123.6 |
| (1) 固有資本金 | 1,103,723,717 | 3.3 | 1,103,723,717 | 3.3 | 0 | 100.0 |
| (2) 組入資本金 | 366,304,727 | 1.1 | 85,896,350 | 0.3 | 280,408,377 | - |
| 7. 剰余金 | 1,057,676,598 | 3.1 | 966,424,956 | 2.9 | 91,251,642 | 109.4 |
| (1) 資本剰余金 | 527,559,592 | 1.6 | 460,590,924 | 1.4 | 66,968,668 | 114.5 |
| イ 補助金 | 431,303,356 | 1.3 | 364,334,688 | 1.1 | 66,968,668 | 118.4 |
| ロ 受贈財産評価額 | 96,256,236 | 0.3 | 96,256,236 | 0.3 | 0 | 100.0 |
| (2) 利益剰余金 | 530,117,006 | 1.6 | 505,834,032 | 1.5 | 24,282,974 | 104.8 |
| イ 減債積立金 | 225,425,655 | 0.7 | 129,728,646 | 0.4 | 95,697,009 | 173.8 |
| ロ 当年度未処分利益剰余金 | 304,691,351 | 0.9 | 376,105,386 | 1.1 | △ 71,414,035 | 81.0 |
| 資本合計 | 2,527,705,042 | 7.5 | 2,156,045,023 | 6.5 | 371,660,019 | 117.2 |
| 負債・資本合計 | 33,824,684,150 | 100.0 | 33,321,010,811 | 100.0 | 503,673,339 | 101.5 |